

## 財務諸表に関する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記 該当事項なし
2. 重要な会計方針 該当事項なし
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針 該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却方法 該当事項なし
- (3) 引当金の計上基準 該当事項なし
- ・退職給付引当金 該当事項なし
- ・賞与引当金 該当事項なし
3. 重要な会計方針の変更 該当事項なし
4. 法人で採用する退職給付制度 社会福祉施設職員等退職手当共済
5. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分
- (1) 法人運営事業拠点（社会福祉事業）
- 「法人運営事業」
- 「地域福祉活動推進事業」
- 「共同募金配分金事業」
- 「小口資金貸付事業」
- 「受託事業」
- (2) 介護保険事業拠点（社会福祉事業）
- 「居宅介護支援事業」
- 「ホームヘルパーステーション事業」
- 「訪問入浴事業」
- 「デイサービスセンター事業」
- (3) 福祉センター事業拠点（公益事業）
- 「福祉センター事業」
6. 基本財産の増減の内容及び金額 該当事項なし
7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当事項なし
8. 担保に供している資産 該当事項なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。
- | 資産名     | 取得価額         | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|---------|--------------|-------------|-------------|
| 建物      | 3,886,800円   | 2,137,103円  | 1,749,697円  |
| 車輛運搬具   | 61,242,505円  | 55,179,336円 | 6,063,169円  |
| 器具及び備品  | 26,951,773円  | 20,600,948円 | 6,350,825円  |
| 有形リース資産 | 16,053,120円  | 1,472,511円  | 14,580,609円 |
| ソフトウェア  | 2,454,900円   | 2,454,900円  | 0円          |
| 合計      | 110,589,098円 | 81,844,798円 | 28,744,300円 |
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
- | 科目    | 債権額          | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高     |
|-------|--------------|---------------|--------------|
| 事業未収金 | 114,608,543円 | 0円            | 114,608,543円 |
| 未収金   | 558,232円     | 0円            | 558,232円     |
| 立替金   | 115,000円     | 0円            | 115,000円     |
| 前払金   | 1,334,900円   | 0円            | 1,334,900円   |
| 長期貸付金 | 1,564,000円   | 0円            | 1,564,000円   |
| 合計    | 118,180,675円 | 0円            | 118,180,675円 |
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当事項なし
12. 関連当事者との取引の内容 該当事項なし
13. 重要な偶発債務 該当事項なし
14. 重要な後発事象 該当事項なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当事項なし